

たまの長期人口ビジョン・たまの創生総合戦略（第3期）策定に係るパブリックコメント結果について

- 1 意見募集期間 令和7年1月6日（月）～2月7日（金）
- 2 閲覧場所 市ホームページ、本庁情報公開室、各市民センター、図書館、ミネルバ、すこやかセンター
- 3 提出意見 3名

■全般

	意見概要	総合戦略への反映状況・市の考え方等
1	<p>■国のデジタル田園都市国家構想総合戦略</p> <p>先ず、デジタル田園都市構想の骨子をみると、次のとおりである。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 地方に仕事をつくる 2. 人の流れをつくる 3. 結婚・出産・子育ての希望をかなえる 4. 魅力的な地域をつくる <p>—この順番は理にかなっており、国が提示している順番が正しいといえる。</p>	<p>本市の最上位計画である玉野市総合計画においては、1番の政策として、「希望をもって安心して子育てできるまち【結婚・出産・子育て】」を掲げております。</p> <p>また、総合戦略の策定に当たっては、国・県の総合戦略を勘案して作成することとなっておりますが、岡山県が策定中の第3期おかやま創生総合戦略においても、重点的に取り組んでいる結婚・出産・子育ての項目を基本目標1としており、市としても県と連携した取り組みを進めていることから、同項目を基本目標①としております。</p>
2	<p>■玉野市の課題</p> <p>—玉野市の案には Society5.0 構想にあるデジタル化がないといってもよい。</p> <p>—人口の予測は玉野版デジタル田園都市総合戦略を考えるひとつの要素ではあるが、これと「結婚・出産・子育て」を結びつけて検討してもあまり意味がなく徒労に終わる。</p> <p>—デジタル田園都市国家構想総合戦略では、まち・ひと・しごと創生総合戦略を抜本的に改訂し、2023年度から2027年度までの5か年の新たな総合戦略を策定とある。</p> <p>従って将来呼称が変わる可能性を理由に「たまの創生総合戦略」の呼称を引き継ぐことは短絡的すぎる。内容が大幅に変更されており呼称は内容全体を表現するからである。</p>	<p>デジタル化については、総合戦略の基本方針の中で、「デジタルの推進」として記載しており、目標実現に向けた各種取組の効果を高める手法の1つとして、デジタル技術を活用することとしております。</p> <p>人口予測については、まち・ひと・しごと創生法において、国が総合戦略の案を作成するに当たっては、人口の現状及び将来の見通しを踏まえることとされており、市町村にも同様の対応が求められております。</p> <p>総合戦略の名称については、国の「デジタル田園都市国家構想交付金」の名称が「新しい地方経済・生活環境創生交付金」となるなど、順次、名称変更されている状況であり、「デジタル田園都市構想」の名称を使用することは適当ではないと判断しております。</p>

	意見概要	総合戦略への反映状況・市の考え方等
3	<p>■デジタル田園都市国家構想交付金</p> <p>—玉野市が音頭を取り交付金を要望し使い計画を実行することが求められる。</p> <p>玉野市の案にはこれがない。</p>	<p>旧デジタル田園都市国家構想交付金（現：新しい地方経済・生活環境創生交付金）は、総合戦略に位置づけられた事業が対象となるため、交付金の利用について、総合戦略に直接記載することはありませんが、現在、令和5年度から7年度の3年計画で、2事業に交付金を活用しております。</p>

■結婚・出産・子育て、雇用創出、移住・定住、まちづくり・地域間連携

	意見概要	総合戦略への反映状況・市の考え方等
4	<p>■国のデジタル田園都市構想にそった検討（※詳細は後述参照）</p> <p>(1) 地方に仕事をつくる このことが先決</p> <p>玉野市の資料では人口分析（予測）だけで記載されているが、これに限らず、第1次産業、第2,3次産業分析、観光分析およびそれらをもとにした地域内に於ける経済循環分析をおこなうことが必要である。ここで言う分析とは、データセットを利用した大規模な分析である。</p> <p>玉野市の資料にはこの分析が欠けている。その結果、データセットを伴った分析がないためKPIを含めた課題の検証（PoC）をどのようにやったのか疑問であり、また、記載されているデータに対しての出典がないのは信頼性に欠けるといえる。</p> <p>(2) 人の流れをつくる</p> <p>(3) (1)を先行して進めて「結婚・出産・子育ての希望をかなえる」が可能となる。</p> <p>—玉野市の構想は(1)(2)と(3)が真逆の施策となっているため、お金を投入する価値は疑問である。</p> <p>(4) 魅力的な地域をつくる</p> <p>(1)、(2)(3)を検討する中でアイデアと構想が出てくる。</p> <p>この結果、移動、定住が加速しその動きは定着するのであろう。</p>	<p>ご意見については、市として総合戦略に基づく取り組みを進めるに当たり、参考とさせていただきます。</p> <p>総合戦略の策定に当たり、データを用いた地域経済の分析は行っておりませんが、総合戦略の検証については、国から実施を求められていることから、毎年度、KPI等の実績を踏まえた効果検証を行い、別途報告書に取りまとめており、今回の総合戦略策定にも活用しております。</p> <p>また、記載データについて、統計資料を利用しているものは出典を記載しておりますが、KPI等の指標は、市の事業実績に基づくものが多いため、指標の説明を記載しております。</p> <p>なお、総合戦略の基本目標の①～④については、取り組む順番ではありませんので、市として総合的に取組を進めることとなります。</p>

	意見概要	総合戦略への反映状況・市の考え方等
5	<p>基本目標①（２）について。</p> <p>小学校統合の影響で通学距離が大きくなり、スクールバスの使用は必要な事ではあるが、各停留所の安全基準が法律の定める「最低限の安全」でしかない点を、「玉野市ならここまで子供の安全に寄り添います」と言ったレベルを目指して欲しい。</p> <p>人口増には子育て世代の移住が必須で、安心して子供を学校に送り出せるかどうかは、雇用の創出以上に重要な要素と考える。移住者増や定住者増を目指す上で、他市との差別化アピールが必要な事を考えれば、他市では未だ行われていないレベルの安全基準を玉野市が新たに作って欲しい。</p> <p>具体的には、ハード面で、各停留所に自動車が誤って突っ込んで来ても子供が守られるような設備。バス内の様子を学校で教員がリアルタイムで確認できるような設備。</p> <p>ソフト面で、各停留所に人員の配置。バス内に運転手以外の人員の配置。</p>	<p>子育て世代の定住促進に向けては、ご提案の通学時の安全確保など、安心して子育てできる環境の整備は重要であり、また、他市との差別化についても、子育て世代に限らず重要なことと考えております。</p> <p>一方で、移住・定住に対しては、人によって様々な考え方があることから、市といたしましては、総合戦略に掲げる４つの基本目標にバランス良く取り組み、まちの魅力を総合的に高めることで、人口増を図っていくこととしております。</p>
6	<p>玉野市全体の計画という印象を受けたが、玉野市内での利便性の差が大きく広がっているように感じています。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・買い物のために他の地区から宇野地区に行かないといけない ・バスが宇野駅・市役所前止まりの便が増えている ・幼稚園、保育園、小中学校などが減っている、宇野地区に再編される計画がある <p>宇野地区以外の地域では、このようなことが原因で、人口減少が続いていると思います。</p> <p>一部地域のみではなく、「市内全体」の利便性が向上するような取り組みを行うことを検討してほしいです。</p> <p>（市が補助金を出して店・工場を誘致する、特急バスの宇野～渋川の区間をシーバス化 or 補助金を出すなど）</p>	<p>本市の人口減少が進む中、店舗の撤退により買い物等が不便となっている地域があるなど、ご意見のような一面もあります。</p> <p>市といたしましては、総合戦略に掲げる企業誘致や創業支援の取り組みを進めるとともに、シーバス・シータク等の公共交通の利便性向上などを図ることで、市全体での利便性の確保に取り組んでいきたいと考えております。</p> <p>なお、令和７年１月から、宇野～渋川間をシーバス渋川線が運行しております。</p>

< 4 の詳細 >

国のデジタル田園都市構想にそった検討

(1) 地方に仕事をつくる このことが先決

まず、最初にやることは、玉野市内で生き生きとして働くことのできる先進的な企業群を形成することである。

そのためには、Society5.0 構想を採り入れた企業形成が必要であり、先進的な特長を持った企業群は何も玉野市内だけで活動するものではなく、生産・販売基盤を市内に置きながら、デジタル技術を使い地域外（市外、県外、海外）と繋がることでその生産性を広げることができる。

先進的企業群とは市内の中小企業を視野に入れることとする。

大部分が、大手企業を中心とした下請的な企業である。

ここでいうデジタル技術とは、DX、Big Data、ロボット、AI、ICT（情報通信技術）Security、法律をさす。

検討の要件として、地形・海（港）干拓地（平野）、山の条件が与えられている。

玉野市の資料では人口分析（予測）だけで記載されているが、これに限らず、第1次産業、第2,3次産業分析、観光分析およびそれらをもとにした地域内に於ける経済循環分析をおこなうことが必要である。ここで言う分析とは、データセットを利用した大規模な分析である。

玉野市の資料にはこの分析が欠けている。その結果、データセットを伴った分析がないためKPIを含めた課題の検証（PoC）をどのようにやったのか疑問であり、また、記載されているデータに対しての出典がないのは信頼性に欠けるといえる。

—玉野市内の地域経済循環分析は域内で稼いだ価値を域内で消費することが更なる付加価値生むのです。

—市内企業が将来になうべき特長を持った機能（発掘する機能は、経営レベルの経験と能力のある人材が企業にインタビューして纏める必要がある。）の発掘と構築であり、そのための人材の確保が必要である。

キーワード 先端技術と人材

—人材確保では岡山県（OPTIC）が進めているプロフェッショナル人材による供給ではいろいろと課題がある。

人材の教育

—企業の人材教育はレベルの高い都市と協力することで、ハイレベルな教育が可能である。ICTの活用である。

東京で開催されているセミナーなど以前は現地に行く必要があったが今ではオンラインで受講が可能となっており、教育や講習もオンライン教育・講習が一般的になっている。

余談であるが、株主総会などオンラインで参加できる時代である。

(2) 人の流れをつくる

今まで述べたことが地域に仕事をつくり、結果として(2)の「人の流れをつくる」ことに繋がる。

—交通体系、このためには岡山、都会への迅速なアクセスが必要となる。

—市内のオンデマンド交通は不可能ではありません。車の自動運転レベル 2.0 に於ける AI 搭載が法的に可能となる日は近日中と思われる。
今は、ミリ波レーダー、高速センサー、カメラとプログラムで実現しているので判断が遅い。

(3) (1) を先行して進めて「結婚・出産・子育ての希望をかなえる」が可能となる。

—玉野市の構想は (1) (2) と (3) が真逆の施策となっているため、お金を投入する価値は疑問である。

何故なら、働く場所に魅力がないとつまり (1) が存在しなければ結婚もできない、出産もできない。まして子育てまで行かない。

—玉野市の男性の未婚率が高いのはここにも原因があると思われる。

そのため、子育てに時間とお金を投入しても、県外の大学で学んだ若者は都会に就職してしまうことになる。これが実態である。

都会には、やりたい仕事、高賃金、技術レベルの高い仕事、生活の利便性、高い高等教育など一生を終えるための条件がほとんど整っているからです。

しかし、老後は古里で終わりたいが人の常であるが、人間関係がほとんどなくなっており買物難民、交通の利便性が悪いなどで移住することが難しいのが実態である。

都会には唯一、幼少期をのびのび過ごすための自然に育まれた環境がないのです。

玉野という地域がもつ自然の環境のもとで育ち、“やりたい仕事・高賃金・高技術レベルの仕事の企業、生活環境（遊ぶ、消費、食べる、医療・福祉）、岡山・東京へのアクセス、レベルの高い教育”などがそろっており、都会や海外と繋がった環境であれば、県外で学んだ若者も必ず地域へ帰ることでしょう。

また、項番 (4) がさらに人を惹きつけ結婚・出産・子育ても可能となるでしょう。

(4) 魅力的な地域をつくる

—働く、遊ぶ、消費、食べる、繋がる、レベルの高い教育（小、中、高）、医療・福祉、防災害、警察、歴史、文化で魅力的な地域をつくること
ができる。

(1)、(2) (3) を検討する中でアイデアと構想が出てくる。

この結果、移動、定住が加速しその動きは定着するのであろう。